



日本記者クラブ

記者ゼミ 第2回

アジア・中国編②

「中国夢」「中華民族の偉大な復興」 とは何か、なぜ必要か

東京大学大学院准教授

川島 真 氏

2013年6月24日

司会：吉田克二・特別企画委員 第2回の記者ゼミを開きます。東大大学院准教授の川島真さんにおいでいただいております。「『中国夢』『中華民族の偉大な復興』とは何か、なぜ必要か」というタイトルで、1時間ほどお話をいただいた後、質疑をしたいと思っております。それでは、川島さん、お願いいたします。

近代以前に復興すべきゴール

川島真・東京大学大学院准教授 事務局から、「中国の夢」というキーワードを与えられ、話をするようにというお話をしました。いらしている方は、必ずしも中国の専門ではないということですので、基礎的なことも含めて話すようにしたいと思います。

私自身は中国の外交の歴史が専門です。中国の外交文書、清王朝の時期から民国の時期、また戦後まで、外交文書があれば、それで研究ができるという感じですうつとやってきました。

また、日本の学界では、中国外交研究者を多く養成してきましたので、歴史をやっている人間が現状分析もしております。若手がたくさん出てくるまでは、とりあえず現状のことと多少触れることになるかと思っています。また、台湾にもいましたので、台湾のことも少し触れます。

では、本題にはいります。この「中国の夢」というのは何かといいますと、最近、習近平政権が成立してから突然出てきたといわれているスローガンです。中国の場合には、トップ、つまり首脳クラスが発言した、こういうキーワードはなかなか重要な意味を持ってきます。言葉の上のワードポリティクスが現実政治でどれほどの意味があるかは別にして、スローガンが政策の大きな方向性を示すということはあるわけです。

中国で盛んに「中国の夢、中国の夢」と言っていますので、いろんな人がこのことの分析をしているのですが、きょうはこの言葉にまつわる歴史のことをお話したいと思います。それは、歴史の実証の話とか、最近の歴史の研究がどうという話ではなくて、いま現在、中国で意識されている「歴史」、歴史認識の話をしたいと思います。

「中華民族の偉大な復興」と「中国の夢」というのは、深くかかわってはいますけれども、同じではないように感じられます。江沢民さんの時代から「恢復中華」などということは、よく言われていましたが、「中国の夢」は習政権が特に強調している言葉です。

「中国の夢」という言葉自体は、すでに 2009

年ぐらいからあらわれつつありましたが、正式には 2012 年 11 月、中国共産党の新しい総書記である習近平が選ばれた後、新しいリーダーたちが国家博物館の「復興への道」という展示会を行ったときに使用された言葉だと言われています。

ここで、「偉大なる復興」を遂げることが中華民族の近代以来の夢である、などと言われましたが、ここに含意されていたのは、中国はまだ復興していない、ということでした。彼らの位置づけでは、まだこれから復興する、つまり、まだ足りない、ということなのです。

この「復興」は中華民族の近代以来の夢だともいえます。近代以前に復興すべき目標、ゴールがあつて、近代以降は、屈辱を味わってきたということが含意されています。その復興をしていく過程にいまはあるけれども、まだまだ復興が足りないというわけです。ですので、中国自身が持っている現在の感覚、あるいは政府が設定している感覚というのは、中国がまさに復興途上にあるということです。もちろん、人は多様なので、もう十分だと思っている人もいるでしょうし、いろいろですけれども、政府の公的な見識は、このようになっているわけです。

この内容は、単純にナショナリズムだけで切れるわけではありません。国家レベルでの復興、国が強大になる、豊かになるという話と同時に、共産党の統治も安定してうまくいく、そして個々の人間も幸せをつかむという、さまざまな領域でのバラ色の話が描かれています。要するに、諸問題が全部解決して落ちついていく、という包括的なものであります。

総合国力を増し、結果として格差を是正して、個人が幸せをつかむ。小康という安定した国民生活を実現し、いわゆる中流階級になったひとびとが、民族や国家の復興を図っていく。国際的な地位も上がり、共産党の統治は万々歳というイメージがそこにはあるように思われます。

統治の緩みの中で出された「夢」

言葉自体は、劉明福という国防大学の先生が 2009 年に述べたのがはじまりだと言われます。劉明福が述べているのは、これから米中の二大大国が世界全体において大きなパワーを持つが、そこでは米中がガチンコでぶつかるのではなくて、お互いが違う価値観を持ちながら、いわばフィールドで同じゲームを同じルールのもとで楽しむ時代に入るんだ、という物語です。そして、中国は経済面だけではなくて、軍事的にも大国になる

べきである、いつまでも軍事的な三流ではいけない、というのが劉さんの主張がありました。この方は、人民解放軍系ですから、もっとお金を割いて軍事大国になるべきだ、というのが彼の主張であります。

こういう物語で一体何が問題かといいますと、このような「大国化」と歴史の記憶が結びつく点にあります。中国は近代史以来の屈辱から、やがて復興し、本来あるべき中国の姿に戻っていく、という歴史のイメージがあります。それと軍事力の拡大が結びつきます。この話が、尖閣、台湾、南シナ海、すべてにかかわることにもなります。

私ども、日本にいますと、中国は非常に脅威を感じますが、いま現在、その中華人民共和国の内情にはとても厳しいものがあります。この2~3年で日本の中国研究者の中国観もがらりと変わった感があります。3年から5年前、日本の中国研究者は「まあ、共産党はうまくやっている、諸問題はあるが大丈夫だろう」といっていましたが、最近は「かなり危ない」という方向に議論が転換しています。

中国は経済のみならず、共産党自身の統治の緩みもあり、国家・社会間には大きな問題があります。また、人口の問題があります。これは、単純なエイジングだけではありません。昔は人口増加が問題でしたが、最近は人口のピラミッド構造が完全に逆三角形になって、一人っ子の子どもが、両親、そしてその親たちを養う時代に入りました。加えて社会保障制度はしっかりとしていないです。社会保障制度に本来使うべきお金を使って空母を買っている、ともいえます。このような状況で、中国は「夢」というスローガンを出してくるわけです。

しかし、そうではあっても、共産党の統治は終わりだ、ネガティブに捉える向きと、いま中国共産党は新しい統治体制をつくろうとしているんだという意見に分かれています。日本の研究者にも、新たな統治が始まるという「夜明け論」があります。中国共産党は統治を組みかえていて、これから新しいスタイル、鄧小平型ではない新しい統治が始まるとみているわけです。ただ、多くの人は、ネガティブに状況を見ており、相当統治は厳しいとしています。欧米の研究者も見解が割れています。

もちろん、中国の人も先がどうなるかはわからないのですが、不安感は共有されています。その中で、「中国の夢」という言葉が指導者から出てきたわけです。

中国側にはそのほかのプラストレーションがたまっています。中国の人々の一番大きなプラストレーションは、国際社会において評価されない、というものです。自分たちがこれほど強くなつた、経済で2番になったのなら、自分たちが弱いときにはできなかつたことをやるべきではないか。国際社会でもっと力を発揮したほうがいいのではないか、といった議論が最近巻き起こっています。

もともと鄧小平さんは、外交の面では「韜光養晦（とうこうようかい）」といって、なるべく自分の能力はみせないように、経済重視の外交をやり、「もめごとはなるべく起こさないようにしよう」と言ってきましたが、最近になって、このような鄧小平型外交はもう限界だという声が高まっています。世界の大国にふさわしい外交をするべきだという見解が出てきている、ということです。

このような傾向の中に、近代史の屈辱から、本来の中国の姿を取り戻せという言説があります。これもまた「中国の夢」、「民族国家の復興」の中に組み込まれているわけです。

奪われていく歴史を描く物語

中国の近代は一般にアヘン戦争から始まったと言われています。1840~1842年のアヘン戦争ですが、近代史はアヘン戦争から始まると言いつるところがそもそも彼らなりの物語なのです。

列強の欧米が迫ってきて自分の国を侵略し、国土を奪い、植民地のようにした。鉱山利権とか多くの利権を奪って、鉄道をつくったりして、本来ならば中国人の得られるはずの富をどんどん列強が奪つていった、国境線は本来の線からどんどん小さくなつていった、と彼らは認識しています。もちろん清王朝のある時期に、現在と同じような国境線とか、国民意識があろうはずはないですが、いまと同じような国境線があったかのように過去を見てしまうのです。ですので、中国はかつて領土を奪つていったという認識を持っているわけです。

では、一体どこの領土を奪われたのか。例えば1858年にロシアと結んだイギリス条約、1860年に同じくロシアと結んだ北京条約では、ハバロフスクやウラジオストクが奪われた、わけです。もともと清王朝の版図の中にあった地域が、ロシアに割譲されたという話になっています。返還された香港・マカオもそうでした。

皆さん、高等学校の世界史でも出て参りますが、清はアヘン戦争で南京条約、第二次アヘン戦争、

いわゆるアロー戦争で天津条約、北京条約というように、一連の戦争で清は負け、その結果結ばれた条約で、清はことごとく物を奪われていった、ということになっています。そして、それが学校教育の現場で暗記されていきます。国民の多くは、中国の近代史を、基本的に外国が侵略してきて、物をどんどん奪っていく歴史として認識しています。

ちょっと話が複雑になりますが、中国の国権喪失の物語、つまり欧米や日本が中国から領土なり何なりを奪っていくという話ですが、この話の中に周辺の国が植民地化されていく話も入ることがとてもおもしろいです。ベトナム、琉球、朝鮮、ビルマ、こういった国々はもともと中国と冊封とか朝貢とか言われる関係で結ばれていました。それは現在の国家主権とは基本的に無関係です。内政不干渉ですし、出兵する場合も相手の要請主義ですし、また、自分に朝貢してくる相手がどこの国とどうかかわろうが基本的に関知しない、そういうのが本来の冊封、朝貢です。

ところが、ベトナムがフランスに奪われる過程で、フランスはベトナムと清朝と、両方と交渉しました。ビルマのときも、イギリスはビルマと清と両方、交渉したのです。ヨーロッパ人はヨーロッパ人の理解で物を見るからです。冊封や朝貢のような関係は、外交する権利が半分、その上の国、清王朝にあると欧米人は思ったわけです。

北京のほうは、そんなこと初めはやりたくないわけです。ところが、しようがない、だんだんからめとられていきました。その過程で、清の側も朝貢関係を持っているということは、その国について外交する権利があるということに気づくわけです。加えて、1860年代以降には本格的に国際法の勉強をしますので、だんだん違う理解へと変わっていきます。

清も次第に従来の冊封や朝貢と言われた関係を、次第に宗主国と保護国のような関係に読み替え、内政干渉し、清が周辺の国々のことをハンドルするという方向に転換します。最後に残った冊封、朝貢の関係の国が朝鮮でしたが、その朝鮮に対して清王朝は1880年代に完全に方針を変え、役人を送り込んで、朝鮮の内政、外交に全面介入を始めます。

従来は内政干渉しない、出兵も要請主義だったはずが、いつの間にか自分の下にある属国のようにしてしまうのです。この最後に朝鮮を属国化しようとしたときの記憶、これが次第にかつての冊封、朝貢のイメージとして後世に記憶化していく

た面があります。

フランスやイギリスがやってきて、ベトナムが植民地になる、ビルマが植民地になるという話が、なぜか中国史の中にあらわれる、という話は既にしました。自分の領土が奪われていったという話と同じ物語の中に、周辺の冊封、朝貢関係にある属国が欧米によって植民地化された、という物語が入り込んでいくわけです。

もちろん、そこで、ベトナムは中国領とは書いていません。ビルマが中国領とも書いていません。でも、これを中国の子どもたちが読んだら、本国史の一部として周辺国を認識し、まさに中国が奪い返す列強に奪われた領土の延長上に周辺諸国を認識することも出てくるかもしれません。

報道と異なる歴史共同研究

もちろん、奪われていく歴史こそが、中国の近代史の記憶の主旋律です。と同時に、それに対して抵抗することも重要で、その抵抗する者が主人公で、かつ善玉なわけです。列強、侵略をする人が悪玉です。侵略する側の内側に入ってしまって、外国人側につくのはもちろん悪玉です。抵抗性が弱いと批判されて、どのような方法であれ抵抗して勝つのが一番いいわけです。

簡単に言えば、中国共産党が最後に勝ったですから、共産党が最高ということになります。その前にある国民党は抵抗不十分。中にブルジョア階級がいっぱいいて、腐敗していて、列強と結託したからだ、ということになります。孫文も中途半端で、清王朝ももっと中途半端だというわけです。

いま申しあげた話は、中華人民共和国憲法前文にそのまま書いてあります。中国という国は、憲法の前文に相当する部分で歴史の話、いま申しあげたとおりの話を記しています。

私は、日中の歴史共同研究で、日本側の外部執筆者をやっていました。中国側と議論すると、学者は結構柔軟です。中国の学者は相当レベルが高いのです。ところが、歴史共同研究の場を離れて、その共同研究の結果としての文章を世の中に出す、ということになると、彼らには非常に強い拘束がかかります。研究レベルは高くても、世間の前で発言する場合には、世の中や共産党や外交部の意向を気にしなければなりません。そこで随分もめごとが起きました。

学者レベルでは、南京虐殺事件のところも実はほとんどもめずに終わりました。お互いにお互いの立場があるし、そもそも南京虐殺事件の被害者

数は歴史学的に実証されていない、これからともに実証していきましょう、書く場合にはそれぞれのスタンスがあるからそれでよい、ということになりました。中国側が日本側につけた唯一の要求は、「幻論だけはやめてくれ」ということでした。

「さすがにわれわれも幻論とは言いませんよ」と日本側も言って折り合っていたわけです。ですから、報道されたように、日中間で南京虐殺レベルで大きな論争があつて、見解が分かれて大騒ぎ、という話では全くないのです。

なぜ報道がそうなってしまったかというと、記者の方々が悪いのではなくて、実は日中歴史共同研究では、それぞれの論文以外に違う文書がありました。それぞれが一体何を議論し、どこを変え、何を変えてくれるように相手に要求し、どう変えてもらったか、変えてもらえたか、ということを記した文書が実はあったのです。それも本来は一緒に公開するはずでした。ところが、中国の外交部あたりが、その部分を公開を拒否したのです。そうなりますと、公開された論文だけしかみない方々は、論文を比べて違うところを見つけるしか方法はないわけです。学者の間の議論のレベルと世の中に出た内容とでは随分印象が変わってしまった、ということになりました。

本来の自分はもっと大きい

話を戻します。国境線の話です。江戸幕府が統治していたエリアと、明治日本が主張した国土、領土は違います。江戸幕府は琉球を直接統治したわけではありません。小笠原を統治したかと言わると、疑問です。南鳥島はあり得ませんし、日本は近代になって手足を延ばして国境線を画定していった部分があります。

日本の南のほうには「鳥島」が多いのです。アホウドリとか、あの辺の鳥を追った鳥探検家がいて、南の島に自分の国の旗を立てて鳥をつかまえて毛皮を取っていましたという背景があります。太平洋で鳥を追うハンターが島をめぐって鳥を取りまくる時代が19世紀にありました。その鳥取り合戦に日本はうまく乗ったですから、たくさん「鳥島」を国土に編入していきました。中国はその鳥を追う戦には乗れなかったのです。

ロシアの南下もあります。結果的に、清王朝がみずから版図であると言っていた領域よりもかなり縮こまって、近代国家として再スタートせざるを得なかつたのが現実だと思われます。

手足をやや延ばして近代の境界を設定した日本と、周りから侵略されて、国境線をめぐる条約

を結びながら、だんだんと縮小していくイメージで国境を決めた、あるいは、決めさせられた中国では、過去に対してイメージが違うのです。

日本は第二次世界大戦で負けましたが、それでも一応、明治初期の領土を取り戻しています。この明治の領土は、江戸時代よりも広い領域です。ところが、第二次世界大戦の戦勝国たる中国は、現在の国土が清王朝のころ持っていたものよりも、今のほうが小さい、と思われています。ですから、列強に奪われたものは取り戻していない、戦争で勝っても国権改修の物語は終わっていない、ということになるのです。

中国は1840年のアヘン戦争以来、ずっと侵略されています。では、中国が近代史の中で最初に戦争に勝ったのはいつか。気づかれない方が多いのですが、第一次世界大戦です。中国は第一次大戦に参戦をして、シベリア出兵までやったのです。ただ、ぎりぎりの駆け込み参戦でしたので、どこかの領土を奪い戻すまではいけませんでした。戦勝国になって、ドイツやオーストリアとの不平等条約は全部解消して、完全な平等な関係にしました。でも、領土は戻ってきませんでした。

第二次大戦、中国は日本に勝ちました。戦争の過程で、1943年には不平等条約も撤廃、改正しました。しかし、領土は戻ってこなかった。日本に占領された地域は戻りませんでしたが、香港・マカオさえ戻ってきませんでした。日本がつくった満洲国は消えても、清王朝の時代に奪われた領土は戻ってこなかったのです。

最近、中国の首脳がよく、ある言葉を口にします。イギリスの歴史学者のマジソンが言った説なのですが、18世紀の後半から19世紀初頭、中国のGDPは世界のGDPの3割を占めていた、というのです。当時の世界人口の中で10%以上が中国人でした。中国の首脳は、その時代に戻る、ということを示唆するのです。中国は、まさにこのアヘン戦争の屈辱が始まる前、つまり乾隆帝とか嘉慶帝の時代、18世紀の後半から19世紀の頭のころに戻りたいと言うように聞こえるのです。それが、そのころの版図に回復したいということに繋がるのではないかと危惧されることもあるのです。

このころの版図が本来の中国と設定したのは、習近平では必ずしもありません。毛沢東のころにも、本来の中国、歴史上の中国を決めようという議論があり、この時期の中国を本来の中国にしようという話が実はあったのです。その後の外交方針の中で、あまりそれを大きな声で言わないことに

なっていましたが、最近は自信をつけましたので、江沢民政権期あたりから口にするようになっています。相次いで戦争で負けていた中国は、周辺の植民地になっていた領域なども本来の中国の一部であるかのような言い方をしています。

書き直される中国近現代史

ただ、学問的な場では歴史叙述の修正が肅々と進んでいます。

たとえば、清にとって決定的な敗戦の最後となつた、1900年から1901年の義和団の乱。私は「義和団戦争」と呼んでいます。私が書いた高校の教科書で「義和団戦争」にしました。清王朝が宣戦布告し、講話条約もあるわけですから戦争です。

また、私は「軍閥」という言葉も問題と思っています。「軍閥」とは国民党と共産党がつくったイメージです。袁世凱も張作霖も、自分を「軍閥」などと言うはずがないのです。張作霖も自分を「馬賊」などと言いません。誰かが何か自らの立場を肯定するために使った言葉、それを教科書に用いるのはどうかと思っています。こうすることで、少しずつ中国近現代史の叙述から、善玉、悪玉史観を払拭したいのです。悪玉が消えると、いいヒーローが出来ないからやめてくれという声もあります。しかし、そうした単純な歴史像に頼るほうが問題だと思います。

「第一次国共合作」も共産党がつくった言葉なので問題かと思っています。いずれにしても、日本の教科書には、中国共産党がつくった歴史観がたくさん入り込んでいるのです。共産党の歴史観だからといってむやみに反対する気はありませんが、その通りに日本人が暗記する必要はないと思うのです。

農民反乱と王朝の崩壊の物語にもそうした面があります。農民反乱が起きるから王朝が倒れるという物語を強調したのは共産党です。なぜならば、農民なり労働者なりが歴史をつくるという歴史観に基づいて、農民反乱こそが歴史の原動力だというイメージをつくったわけです。

ただ、中国近現代史の主旋律が列強の侵略にあるのは事実です。日清戦争に1895年に負け、1901年に義和団戦争で負けた清王朝はもはや維持できなくなり、明治日本あるいはドイツ型の皇帝をトップにした立憲君主制の近代国家へと大きくかじを切ります。清王朝がラストエンペラーで滅びていくのは、ぐにやぐにやに腐ったものが落ちるというよりも、清王朝が方針転換をして近代国家をつくらんとして、そこにかなり無理があった

結果だと考えられます。急速な近代化政策を行い、突然憲法を出し、中央の制度を近代国家化する中で、さまざまな問題が噴出して、辛亥革命が起きたわけです。

清朝末に生まれた「中国」の名

その最後の清王朝の10年間、この時期こそが、いま問題になっている中国ナショナリズムが起きてくる時期なのです。

一つは「中国」という概念の形成です。清王朝の最後の10年ぐらいに「中国」という国名であるとか、「中国人」という意識が生まれ始めます。その前にも使う人はいますけれども、一部の知識人に限定されていました。

義和団事件に際してロシアが満洲を占領すると、満洲の人ではない上海人や広東人がまるで自分の受けた傷、あるいは自分が国土を奪われた、自分の身を奪われたかのような感じになって怒り始める。また、アメリカで広東人の移民がいじめられると、上海人が焼身自殺をアメリカの上海領事館の前でするようになったのです。

従来は、北京の人、広東の人といったように、地域地域でアイデンティティーがあったものが、だんだんと中国人、あるいは中国という意識が生まれ始めたのです。このころになってやっと中国史、中国の歴史という読み物があらわれます。それまで中国史というのではなく、ただ明とか清とか唐とか、王朝の歴史しかありませんでした。

日本であれば日本史、フランスであればフランス史というふうに、近代国家ができる場合には、国の歴史や文学や思想がセットになって形成されるものです。日本思想、日本歴史、日本文学というものです。

このような近代国家へのモデルになって歴史がつくられ始めたのも、実は100年前です。梁启超という有名な人が、いまから100年ちょっと前に『中国史叙論』という本を書くのですが、「わが国には国名がない」という非常に有名な言葉を残しています。中国自身に国名がない。欧米人、外国人は「支那」と言う。「中華」というのもある。「中国」というのもある。いろいろと並べて、結果的に「中国」にしようと言って、中国史を書いたのです。これ以後、「中国4000年」などと言われ始めます。そういうナショナリズムが20世紀の最初の10年ぐらい、清王朝の最後の10年に起きてきたことが重要です。

そのころ、外国に圧迫されたらボイコット運動をする、物を買わない、という運動を始めました。

なぜ彼らはそうするか。実は、これは文明的な抵抗運動として始まったスタイルなのです。暴力をともなった義和団とは違う、イギリス、フランス、ドイツのものを片っ端から壊した義和団、不健全なナショナリズムではいけない、ということで、われわれは不買運動をやるということになったのです。だから、それがやがて日本の物は買わない、そういうナショナリズムが生まれてきました。

先般の反日デモで、中国人が外国のものを焼いたり奪ったりしたことに、中国の知識人には相当ショックを受けました。最近の中国ナショナリズム運動では、単純な不買運動ではなく、店に行ってまず門を壊して看板を引きずりおろしたりしています。ただ、そこで止まっていて、完全な略奪はやらないのです。あるいは、フランスともめると、カルフールに行ってガラスは割るけれども、踏み込んで何かを奪ったりはしないのです。本当は暴力を用いてもっとできるのだと言わんばかりです。

今回の反日デモはそれらから逸脱していて、「文明的」とは言えない状態になりました。これには、中国の首脳は相当あわてたはずです。肅々とデモをやるとか、抑制された行動をとらせることができないとわかったわけです。

100年かかった中国語普及

この清の最後の十年に学校が出てきます。初めて学校教科書ができます。そこで、アヘン戦争以来の敗北の歴史と清自身の抵抗を、清王朝がつくった教科書は、すばらしい行為として肯定的に書いています。まだ国民党も共産党もありませんから清が主人公なわけです。

そして、この時期、国語、中国語が生まれます。もともと中国語などというものはなかったわけです。あったのは北京官話という官僚言葉です。官僚言葉というのは、皆さんご存じの「科挙」に関わります。この試験の受験生は、四書五経を大暗記するのです。要は古典をいっぱい勉強して、現実的な問題に対して、古典を引きながら論理的にちゃんと説明できるかどうかという、極めてリアリティックな試験だったのです。つまり、古典を暗記するけれども、向き合うべき問題は現実問題だということです。いま起きている治水、干害の問題をどうするか、いま起きている財政破綻をどうするか、という問題が出るのです。それを古典や、何とか王朝のときはこうしたとか、いろんなものを引用しながら答える、これが科挙の試験なのです。

そして、最後に皇帝に会って話すのです。皇帝は満洲人ですが、もちろん北京の官話はできます。ここで広東出身の人も、蘇州出身の人も、北京の官僚言葉で、話して回答したのです。つまり口頭試験、言語試験なのです。上海語と北京語は全く違う言語です。漢字が同じで発音が違うという話では全くありません。異言語です。特に広東語、福建語なるものも話になりません。彼らが違う言葉である北京官話を学んで「殿試」という最後の皇帝の試験に臨んだのです。

清王朝は、その官僚言葉を国語に決めました。北京官話という言葉を国語にして、小学校で教育を始めたのです。そこから政府による中国人づくりが始まりました。ナショナリズムの担い手というものは、官話がわかる人間、科挙の受験を志したことがある人間で、中国人とか中国という意識を持った層でした。その層がだんだん広がっていったのです。

いま今まで中国語の普及活動は続いている、大体終わったか、もう数十年で終わる、というところにきました。最貧困層まで言葉が行けば終わるのでしょうか。100年以上かけて、中国は国民づくり、中国人づくりを続けています。いまでも田舎のほうに行けば、子どもたちはきれいな北京官話を話します。老人は無理です。彼らはニュースは見ていますので、こちらが言う中国語はわかってくれるのですが、向こうが何を言っているか、わかりません。大体そういう場合にはお子さんに訳してもらいます。小学校ぐらいの子どもが一番よくできます。

中国語をやる方はおわかりのように、何の苦もなく聞き取れるのは、習近平はじめでしょう。毛沢東の湖南なまり、鄧小平の四川なまり、江沢民の上海なまり、指導者の中国語はまさにその世代に於ける「中国人」の姿を示し、また共産党の姿を体現していました。毛沢東は知識人ではありますが、地方出身でした。そういう都会のしゃれた言葉を使うわけではない人がトップにいることに意味があったのです。国民党のほうはエリート集団ですから、蒋介石の言葉は微妙ですけれども、結構きれいな官話を話せる人たちがいっぱいいたわけです。

歴史の研究は、話し言葉が残らないので厄介です。書いたものばかりで研究しますので、音声を使った歴史が描けないかというのが大きな課題です。

国家意識が強まる中で日本が侵略

20世紀初頭に、新しい中国ができあがってきます。ここがポイントなのです。この新しい中国において、国家としての意識、国民としての意識が非常に強まっていく過程であらわれてくる一番の敵が日本なのです。イギリスやフランスが露骨な侵略をしたのは1860年代とか1880年代です。まだ中国に中国人意識とか中国という国家意識が強く生まれる前に彼らは侵略したわけです。

よく日本人は、日本が中国にやったことは他の列強もやったではないか、と言います。その通りです。しかし、相手、中国側が変わっていたのです。中国人意識、権利意識が強く、昔、われわれが本来持っていたもの、奪われたものは奪い返すという意識が強くなりつつあった人々を相手に侵略してしまったのが日本だったわけです。それが、だんだんと日本が主要敵になっていく背景にありました。イギリス、フランスがやったことが同じような侵略行為であっても、この時期がずれたことによって、中国の記憶の中で日本が一番大きい敵になったのです。ここが分岐点と思われます。

もう一点、ナショナリズムが沸き起こる中で、中国は学者たちを含めてあることを始めます。歴史の編纂です。近代以来、物を奪われ続けたわけですから、その物を奪われ続けた記録を整備していました。一体何をわれわれは奪われたのかという記録をつくっていったのです。

ここで非常に重要なことは、私どもを含めて、どういうふうになればそのバランスシートがゼロになるのか、ということです。つまり、何をどう取り戻して、どこまで取り戻し終えれば本来の中国が実現するか、ということがわからないのです。

清王朝の版図というのは、本来、いまの国境とは違います。近代国家ができる前の国というのは、必要がなければ国境線は引きません。国境線があるエリアもありますが、砂漠であれば国境線をひく必要性はありませんから、線などは引きません。

ですから、どこまで奪われたか、本当はわからないのですが、想像をして、きっとこの辺だろうという言い方をしながら歴史をつくっていきます。ですので、近代以降つくられたバランスシートでは、それをどんなにつぶさに読んでも、何をどこまで取り戻せば全部取り戻したと言えるのかがはっきりしないのです。

いま現在の中国であっても、彼らが言う復興、中華の復興、民族の復興、国土を取り戻すという

運動も、結局のところ、一体、何をどこまで取り戻し、何をどこまでどういうふうに復興すれば終わるのか、この部分が見えないので。尖閣の件しかり、沖縄の件しかりです。

彼らは文献を重視します。しかし、唐王朝のころにこんな文献がある、したがって中国のものだと言うならば、一体どこからどこまでが中国になるのか。同じことをローマが言ったらどうなりますか。同じことをエジプトが言ったらどうなりますか。このような論理が通用するなら、世界中は古代帝国によって分割されます。そんな古証文を持ってきて近代国家の境界をつくったら、それこそ大戦争が起きます。

尖閣をめぐる歴史

尖閣のこともしかりです。中国側がいま言っているのは、尖閣諸島は台湾に附属する島である、台湾の一部で、台湾は中国の不可分な領土の一部分であるので、尖閣は中国の不可分なる一部分である、ということです。また、台湾は日本が下関条約で奪ったのであるが、日本は戦後、台湾を放棄した。尖閣は台湾の一部分なのだから、日本は尖閣を放棄しているはずだ、ということになります。だというのに日本は放棄しない、従って戦後体制への挑戦だというロジックでやってくるわけです。

歴史研究者は文書をみますので、例えば下関条約締結当時に、中国側は尖閣の「せ」の字も言つていません。何の抗議もしていません。確かに日本の外交文書には、上海のある新聞が尖閣のことを問題にしていると書いてあります。日本側はそのことは知っていました。ただ、清王朝から尖閣周辺を調査する日本側に、尖閣について抗議があったことは一度もありません。それも事実です。

時々ある学者が、戦後になっても、石油が出るまで、中国側は尖閣の存在さえ知らなかった、意識さえしていなかった、と言う人がいますが、これも間違います。南京の国民政府も、戦後の中華人民共和国政府も、サンフランシスコ講和会議の前に尖閣のことは知っていました。尖閣が沖縄の中で、日本の領土化する根拠が最も薄いことも知っていたのです。

蒋介石の政府は、沖縄を自分のものにしたかった部分があります。そのときに、全部は無理なので、宮古、八重山を取ろう。宮古、八重山が無理ならば、尖閣だけでも取ろうという起案書まで外交文の中につくられています。でも、それが上に行つて採用されることはありませんでした。中華

人民共和国は、たしか時事通信も報道したようですが、尖閣を台湾に含めるように一部検討されたことはありましたが、上は採用していないのです。やはり無理があると思ったのでしょう。

1960 年代になると、大量の台湾人が尖閣に来ます。水がありませんから、大量の水を持ってきて住んでいます。廃船の解体はやるわ、鳥の卵と海草を取っています。たまに米軍があらわれて、追い払い、台湾に抗議をして、台湾が調べて、アメリカ側に「済みませんでした」と言う。この追い払いと取り締まりの繰り返しが 7~8 年は続いたのです。その間、台湾側はもちろん尖閣をめぐる領土権、アメリカの施政権に関して文句は言っていません。台湾側はただ、日本の沖縄に対する潜在主権に関してずっと抗議していました。

1960 年代末の E C A F E の調査結果があつてから、急に台湾側は態度を変えます。いつ台湾が「尖閣」という名をやめて、「釣魚台列嶼」という名前に決定したのか。実は台湾では「尖閣」と言っていて、その言葉を使うのをやめて、突然、「釣魚台列嶼」にするとあるときに決めるのです。これは政府の経済部が尖閣周辺の資源を取りに行くと方針を決め、名称変更へと舵を切り、それが次第に政府方針になったのです。歴史の史料から、そういったこと、またそのとき蒋介石が何を言って、どういう方針をとったのかということが、わかっています。

でも、歴史学者がこんなことを言っても、領土問題に対して影響力が無いことはわかっています。それを論文に書いたからといって、領土問題は解決できないでしょう。私たちがやっている歴史研究と、歴史をめぐる政府の物語、これはそうとう違うのです。

中国政府が言っているのは、尖閣は有史以来ずっと中国のもので、清王朝ぐらいまでは中国のものでありながら、列強たる日本が奪っていったということにします。それを教育でも何でもこれを教え込みます。小さな論文を書いても、この大きな物語には対抗できないのです。

国権回収の物語

1930 年代に入ると、中国では一層ナショナリズムが強まっていて、領土を取り戻したいという欲求が強まります。もちろん日本が満洲国をつくるからです。そして、中国は最終的に戦争に勝って、日本のつくった満洲国であれ、日本が占領したエリアを全部回復します。ところが、中国が奪われたと思っている領域を、二次大戦に勝って

も取り戻したわけではないわけです。2回の大戦で戦勝国になつても、中国は奪われたものを取り戻せなかつた、復興できなかつたのです。彼らから言えば、そこに大きな宿題が残つたわけです。奪われたものを奪い返していくという、復興のストーリーは残つているのです。

従来のわれわれの意識では、香港・マカオ、台湾がありました。香港とマカオを回収したので、次は台湾だと。台湾を統一すれば終わるのだろうと思ったわけです。ところが、東シナ海と南シナ海の問題が 1990 年代以後、急速に浮上しました。そして、いつの間にか、有史以来島々は中国のものだったという話にして、国内宣伝をしたわけです。

ここで注意してほしいのは、日本では中国の脅威論が広まった 1990 年代、中国は、特に陸地のほう、対ソ連（ロシア）、あるいはソ連崩壊から生まれた中央アジアの国々と国境の画定を行つて、ほとんどの国境問題は解決したということです。海の側にいるわれわれはあまり信じられませんが、中国はまさに妥協、譲歩もしながら領土問題を解決してしまつたのです。

ところが、最近は、そうした国々もあわて始めています。つまり、領土問題を解決したことと、中国がこれ以上、広がっていくことに関心がないこととは違うのです。例えばロシアからすれば、国境線の問題はもう解決していても、中国がアイグン条約や北京条約を持ち出して、本来ならば沿海州は中国のものだと言い出すかもしれない、というある種のプレッシャーを感じています。なぜならば、彼らは尖閣の問題をみていて、あるところまでは領土クレームを言わず、国境問題はない、としていたのに態度をかえることが中国にはあることがわかつたはずです。また、沖縄についても、中国とソ連が対立している当時は、毛沢東はむしろ沖縄の日本返還を支持していたのです。ところが政局が変われば言うことが変わってしまうわけです。これを見ているわけですので、彼らとしては、いまの国境問題の解決がどうなるかわからない、ということになるのです。

どこまで取り戻すか、際限が見えない

きょう申しあげてきているのは、「中国の夢」とは何かという中の、特に中華民族の復興、あるいは中華の復興という話です。その背後にあるのは、一つのネガティブな屈辱の歴史です。近代以来ずっと奪われてきたと同時に、それを奪い返す、そういう物語がてきたわけです。奪われ

たものを奪い返す、これはレコンキスタですから、彼らなりの正当性、正義はあるのでしょうか。しかしながら、奪い返すのは一体どこまでなのか、何を奪い返すのかということになりますと、それがわかりません。彼らの考えていることと、周辺の国のそれがずれるのです。

日本は中国を侵略した、これは事実です。でも、返すべきものは返した、と思っているわけです。しかし、中国はそう考えていない、わけです。ですので、相当な問題になります。中国は、そのことを歴史認識問題、こちら側からみればエネルギー問題にみえる問題であれ、それを歴史に絡めてくるのです。中国からすれば、歴史に正義があると思っているからです。民族が失ったものを取り戻すことは正義である、というふうに思っているからです。

彼らによく言うのです。「中国の周辺の国で、中国にここを奪われたという国がある場合に、それを相手も取り戻しにきたら、あなたたちはどうするのですか」と。しかし彼らは、「われわれは奪ったことはない」と言います。つまり、reciprocity（レシプロシティ）の問題ですね。相手に置きかえて物を考えるというのをなかなかやってくれないのでです。

彼らには彼らなりの歴史観があるのはわかります。でも、ベトナムにも、ミャンマーにも、彼らなりの正義があるわけです。彼らだって、本来は、この山の向こうまで自分のものだったと思っている場があります。それが、ある時期に漢民族が来て奪っていった、という話がいっぱいあるわけです。「お互いがそれをぶつけ合ったら何が起きると思う?」ということをよく中国人に言うのですが、彼らは、いまのところ、それは頭の中に入らない。でも、その辺から周辺の国は始めるしかないと思います。

ただ、中国は自らの正義について根拠づけをおこなうことに余念はありません。社会科学院の辺境研究所というところに莫大な予算を注ぎ込んで、そういう資料集といいますか、自分の主張すべきことを裏づける資料をちゃんと集めています。日本はどうでしょう。もちろんシンクタンクやいろんなところにお金が落ちているのは知っていますが、中国ではそういう規模ではありません。一つの学術機関に丸ごと多額のお金を落として、本当に膨大な資料集をつくらせています。

いま日本がやっていることは、国際宣伝力を強めよう云々ですから、異なるレベルなのです。落ちているお金の単位が、丸が2個ぐらい違います。

お金を落とせばいいというわけではありませんけれども、かけている労力は、向こうは相当なもののです。

国際法については、国際法学者に言わせると、中国側の言っていることは、まだ大分お粗末なようです。ただ、中国が日本と違うことは、国際法をめぐって、彼らは、南シナ海と東シナ海で主張が違っても、採用すべき説が違っても何とも思わない、ということです。日本のほうが優等生ですので、違う問題で言う説が違うといけない、同じ答案で違う説をとるといけないと思っている方々がいらっしゃるようです。欧米の国だって、案件ごとに採用すべき説が違うのは当たり前だということをよく聞きます。

「中国の夢」ということを言って周りでどんどん問題を起こしますと、中国としては当然評判を下げることになります。逆に「中国の夢」にならないわけです。ただ、こういう歯切れのいい、あるいは自分の正当性を強調する議論は、国内では当面は受けるのだと思います。

国内問題が山積している中国では、国内のセーフティーネットから外れる人々をどう救うのかということが重要になります。そしてそのときには、威勢のいいナショナリスティックな議論がはやるのです。中国の抱えている問題の大きさを考えると、こういうふうにして国民の意識をあおるような言論を通じて、何とかつなぎとめようということなのでしょう。

ただ、最近の言論統制の強まりを見ても、価値が多元化したり、いまの中国政府の置かれている状況、外交政策や歴史問題を疑われることを嫌っているようです。数年前から大学で、マルクス・レーニンの必須授業を中国近現代史に切りかえたりして、歴史をめぐる言論の統制を強めんとしています。最近は、大学の中で話してはいけない何項目の中にも歴史認識問題が入っています。

これは逆に言うと、歴史認識が多元化して、政府の言うとおりにならないことを示しているわけです。歴史言説がほころび始めている。そこでメディアを総動員して、「中国の夢、中国の夢」と言い、「われわれが失った領土を取り戻す」と言うわけです。それに対して、失った領土を取り戻さなくていいとは言いにくいので、学者も知識人もとりあえず黙るしかないわけです。

何年か前でしたか、円明園という中国の宮殿で奪われたという十二支の動物の像の頭が、どこかのオークションに出て大騒ぎになりました。中国の国宝が列強に奪われて、それを我が民族の手で

奪い返すんだ、と大騒ぎになったのです。

しかし、台湾の方が落札したあれは、アロー戦争のときに、英仏連合軍が奪ったものかどうか実は疑わしいのです。あの頭は西太后がお好みで、西太后が切り取って、いまの中南海の池の周りに据えて、ライトアップして楽しんだとも言われますし、あるいは十二支の像は複数あり、今回のオークションに出たものが果たしてどれなのかわからないのです。これは中国の学者も知っています。しかし、学者はそれを口に出しにくいのです。非国民扱いされるからです。

「中国の夢」もそうでしょう。復興の物語をつくれてしまうと、細かいことがわかっている歴史家は細かいことを言って反論などできません。そこが厳しいところです。しょせんスローガンだからということもあります。学校の中で研究者は比較的好きな話ができるのは確かですし、知識人はいろんな考えを持っています。しかし、何でもかんでも言えるわけでもないところが、こうしたスローガンの怖さです。特にトップの習近平が言っている場合、余計そうなります。こうした言葉はある意味で看板にすぎないかもしれませんけれども、影響力がないわけではないのです。

外交政策面での機能に注目

もっと意地悪な言い方をすれば、習近平がこの言葉を大々的にいっているうちは、中国のいろんな問題は相変わらず片づかないでしょう。相当彼らは危機感を持って悩んでいます。つまり、中国に夢がない、夢を見られないような状態が続いている、ということでもあると思っています。

私は向こうの大学にも行き、学生とよく話します。彼らの就職難は、東京大学のそれとは比にななりません。北京大学、清華大学でさえ、かなり厳しい状態です。もちろん、中国全土を探せば職はあります。でも、彼らに泣きつかれます。「貴州省の山奥に行って学校の先生になれと言うのでしょうか。給料は月収500元ですよ」。そういうところしかもうないと言うのです。それぐらい、成功への階梯、こうこうこうすれば豊かになれるというサクセストーリーがしぶんできているのでしょう。

夢がないところに夢を提示する。それが果たしてどの程度有効か、政権が始まったばかりなので、まだまだわかりせん。

政権の帰趨

今後の政権がどうなるかについては、政権を支える集団が問題になるでしょう。やがて習のブレーンが誰で、誰がスローガンを使ったか、だんだんわかってくるはずです。例えば温家宝の場合は、外交政策で言えば、吳建民が横にいた、胡錦濤であれば王逸舟が横にいたわけです。この点、まだ習近平は見えないところがあります。李克強もそうです。彼らのブレーンがわかってくると、ブレーンが言っていることを分析すれば、もう少しはわかってくるでしょう。

外交政策のうえで「中国の夢」なり「中華民族の復興」がどう機能するのかまだわかりません。来月あたりではないかと思われる中国の駐外使節会議に注目をしています。中国の外交政策では、外交部というよりも、共産党の外交政策を取り仕切る外事小組の会議で決まります。その外事小組の会議にはトップ7プラスアルファがいますが、会議録は全く公開されません。でも、そこで話した内容は、駐外使節会議で出てくることもあります。もちろん、駐外使節会議の議事録も公開されません。でも、駐外使節会議に参加する人間があまりにも多いので、口が軽い方々や、上に忠実な方々は、使節会議で配られたテキストを自分の演説に使ってしまうのです。

中国は偉い国で、世界に百何十とある大使館のホームページが全部あります。8月ぐらいからお昼のパーティーとかで大使が話す言葉を確認してみると、幾つかの大使館での場で、同じ言葉が多く引用されます。その中で、ご丁寧に、駐外使節会議で誰々がこう言ったと言ってくれる人がいるのです。それはとてもありがたい資料です。そのあたりで「中国の夢」を使いながら大使たちが何を発言するかを見ると、だんだんわかってくるのではないかと思っています。

きょうは「中国の夢」ということを主題にしながら、連続の講義の中で私に与えられた役割は歴史だと思ったので、歴史の話をしました。かといって、歴史の実証の話をしてもしようがないので、歴史というものがどういうふうにいまの中国の対外政策の中に織り込まれているか、あるいはどう関連づけられているのか、あるいは夢やナショナリズムにどう絡められているのか、という話をいたしました。

《質疑応答》

司会 ありがとうございました。質疑に入ります。

いまのお話にかかわることでも結構ですし、現在の中国や中国共産党に関する話でも結構です。

質問 中国が二つの世界大戦で勝って、条約解消をしたのに領土を取り戻せなかつたのはどうしてかということが一つ。もう一つは、国共内戦とかを描いているドラマで、以前は共産党側が善玉で、国民党が悪玉だったのが、だんだん国民党の活躍も取り上げたり、抗日劇もあまりひどいのはやめようという動きがあつた。そういう動きはどう見ていますか。

西安事件後の蒋介石は評価

川島 領土を取り戻せないのは、領土を奪った国々が同盟国だからです。第二次大戦で中国側にいたのが、アメリカであり、イギリスであり、フランスであり、ソ連ですから、戦勝国同士で領土のやりとりができなかつた。蒋介石は本当は取り戻したかったけれども、領土のために戦争しているわけではない、と言っていたこともあります。それができなかつた。むしろソ連が逆に日本のものをよこせと言ってきたわけですから、戦争に勝ちながら物を失う可能性のほうが強かつたのです。もちろん、負けた側の日本、ドイツ、イタリアのものがあれば、それは中国が奪い返すことが可能ですが、勝った国同士の中ではできなかつたのです。

日本に勝った国々は連合国ですが、国際連合のUnited Nations (ユナイテッドネーションズ) というのは連合国そのものです。要するに中国、アメリカ、イギリス、フランス、ソ連、あれがUnited Nations なのです。ですので、中国語ではいまでも連合国の一員という意識が強いのです。そして中国は米英ソととともに日本とドイツに勝った中心メンバー、四大国の一員だったという意識がつよいわけです。

日本は、この連合国と国際連合が別のあるものであるかのように、同じ英語の日本語訳をかえてしまった。日本が国連に加盟する際に、連合国と使うと、日本に勝ったところに入るイメージになるので、それを避けるために国際連合と訳しかえたわけです。国連安保理の常任理事国に日本が入りたいと言ったときに中国側がすさまじく抵抗を示したのは、彼らからすると、何で連合国の中に枢軸国の日本が入るんだ、という根本的の疑義があるのです。日本の議論の中に、国連と連合国が同じものだという意識がどれだけあつたか。この点は留意していいかと感じています。

それから、国共内戦の話ですけれども、これは

要するに台湾との統一戦線の文脈に位置づけられています。馬英九政権が2008年に生まれて、どうやって台湾とうまくやっていくのかという課題に直面した共産党政府は、国民党政府との和解を表現するために抗日戦争におけるその役割を評価することにしたわけです。このような傾向は、「民国史」が提唱された1980年代からあります。昨今では蒋介石人気が強く、蒋介石をめぐる共同研究をどんどんやって、抗日戦争がらみの行事を多くやりました。ここに呼ばれてくる「台湾人学者」は、台湾のほうの外省人と言われている系統の学者たちが大半ですが、中国からすると台湾に対する統一戦線という論理に位置づけられています。

31年に満洲事変があって、蒋介石は日本とは直接の戦争を避けて、まず共産党を倒すという方針をとりました。この安内攘外政策を共産党は相変わらず批判しますが、従来は、日中戦争全体においても共産党は国民党を批判していました。ところが最近は、36年の西安事件より後の蒋介石は評価する、31年から36年は評価しない、ということになっています。

次に抗日ドラマです。昨今、日本のことも含めて、あまり悪く言うのはやめようと、一部のリベラルな人たちも言う。しかし、全般的に言えることは、抗日ドラマはとても審査を通りやすい歴史ドラマなんです。中国のテレビ政策の現場は、当然ながら全部、宣伝部の許可がないと放映できませんが、抗日ドラマはきわめて通りのいい題材なのです。

興味深いことに、最近、抗日ドラマで日本人に名前がつきました。前は、日本人は全部同じで、小さくて眼鏡をかけていて、ひげがあって、ばかやろう、きさま、飯(めし)としか言わないのが定番でした。ところが、最近は個々の日本人に個性が出てきて、格好いい日本人と悪い日本人みたいに分かれてきたんです。

最近の抗日ドラマでは、大体、日本人女性はいいのです。日本人女性と中国人のリーダーがそういう仲になっていくところを、その女性のおにいさんや父親が悪玉であらわれて、その仲を引き裂こうとして、カンフーと空手で戦って、空手が負け、仲も引き裂かれる、そういう話になるんです。

確かに、上で述べたように、最近は大分日本人に個性が生まれて、あまり悪く言うのはやめようという流れではあります。でも、全体のトーンは変わらないかなという印象です。

質問 習近平は就任してすぐ南巡、鄧小平の後を歩きました。その後、楊白冰の葬儀に参列しました。これは江沢民に対する痛烈な当てつけだと思っています。領土の話を言うと、90年代に江沢民は譲歩と妥協を重ねて、特にロシアなどとは国境を画定したと思っているが、そうではなくて、中国は随分得したんだという人もいる。よくわからないが、いずれにしても、江沢民のときに画定した。

そうすると、さつきの南巡とか楊白冰の話も含めると、もう一回版図が外に広がるというのは、習近平はどうも江沢民路線を完全に否定しようとしているんじゃないかと勘織りたくなる。その辺はどうお考えですか。

経済発展と社会バランスの両立

川島 ロシアの国境確定について評価は分かれています。例えばダマンスキー島（珍宝島）周辺などは中国は得しているとか、違うところでは損している、とかいう具合です。場所ごとに損得があって、トータルで言うとトントンだらうというのが、大筋の見方ではあります。ある部分だけみると、中国に到底主張する力や権利があるはずがないところを領土として取得しています。突然、フィフティー・フィフティー原則が通ってしまった、取れてしまったとか、いうこともあります。外交部も、結構意外な成果があったと言っています。

江沢民と領土の話は難しいところがあります。一つ言えることは、江沢民は意外に鄧小平の継承者として振る舞おうとしていたところがあつて、経済発展重視なわけです。と同時に、彼は天安門事件のごたごたでトップになった人ですので、治安重視、民主化反対路線です。

ただ、基本的に韜光養晦路線な江沢民は本来なら鄧小平同様に日本重視になるべきところ、日本には非常に厳しかったのです。これには個人的な背景があるでしょう。また、江沢民のこのような対日政策は、日本人の江沢民像が鄧小平とはかけ離れたものになってしまいました。ただ、日本以外を見ると、江沢民は基本的に経済発展重視で、あまり周辺の国々ともめごとを起こさないようにしてきました。

彼は上海ファイブから上海協力機構（SCO）をつくった立役者でした。あれは彼の功績だと思います。彼はロシア語ができますから、中央アジアの国々の人たちと会って、ウォッカを飲んで、ロシア語の歌を歌って乾杯することができまし

た。胡錦濤にかわってからロシア語のパーティーがなくなつたらしいですけれども。

現在の問題は、実は鄧小平と江沢民路線、すなわち盲目的な経済発展路線が生んでしまった結果なのです。その結果として生まれた諸問題に取り組もうとしたのが胡錦濤でした。盲目的な経済発展の生んだ格差、環境問題、さまざまな矛盾に取り組み、バランスをとっていかねばならなかつたのです。だから、和諧とか、いろんなことを言ったわけです。ところが、江沢民時代にかかった経済発展のドライブがあまりにも強過ぎて、そのドライブにむしろ胡錦濤たちが巻き込まれてしまつたわけです。つまり鄧小平・江沢民路線の生んだ問題に気づいていたというのに、それをほとんど解決できずに、右往左往するうちに終わつてしまつた、というのが胡錦濤政権だったわけです。

その負の遺産を受け継いだのが習近行政権ですから、どうやって事態をおさめるのかというのが大きな課題です。つまり、鄧小平路線では無理だが、だからといって、保守派というか、毛沢東のプラカードを掲げるような人たちの言う社会への富の再分配をより重視して、経済発展を抑制すべきだ、という主張には完全にコミットはできないのです。

ですから、一面で経済発展を推進する言いながら、一面で社会のバランスをとるということになります。くわえて、社会保障制度がほとんど脆弱なのですから、これを何とかしないといけないわけです。

対外政策も、あまり弱腰でやっていると、社会の不満が外国に向かってしまいます。保守派を考慮すると強気に出なければならないけれども、やり過ぎると経済発展に不利なわけです。対外政策からみると、領土面でも、江沢民のときのようには多分できません。なぜならば、いまの中国はもう譲歩をするのが難しいからです。

核心的利益もそうですね。新疆ウイグル、チベット、そして台湾、ここで譲歩をしないと言っている以上は、おそらく尖閣でも譲歩は難しいでしょう。南シナ海は海南省のほうで、核心的利益ではないのかもしれませんけれども、尖閣は台湾の一部とされています。またチベットがらみの対インド交渉の譲歩も難しいということになります。核心的利益という言葉をぶちあげてしまい、自分で交渉のレベルを上げてしましましたから、多分領土での交渉は難しくなつた、ということです。核心的利益にしてしまつた新疆、チベット、台湾周辺は妥協が難しい空間になつたわけです。

習近平政権は、江沢民路線を継承はできません。結局、保守派というか、社会バランスをとるという意見をある程度取り入れるしかない、のでしょうか。ただ、注意すべきことは李克強の存在で、尖閣の問題をも、李克強がハンドルしたとよく言われます。その李克強が、いつ、どのように経済発展に向けてドライブをかけていくのか、が肝要です。

きょうは中国とイギリスとのスワップの話が出ましたけれども、アイスランドやスイスとのFTA、加えてTPPが中国の視野に入っています。世界で進んでいる新しい貿易の枠組みに中国が積極的にかんでいくかもしれません。日本との関係についても、商務部系統のほうから、日中韓のFTAだけはちゃんとやるということを言っているわけです。

経済問題は政治の問題と少し切り離して、国際協調と新しい規範づくりに加わるというところを中国は見せている。李克強が推していく可能性のある経済路線と、習近平がやるかと思われる少しハードな路線がこれからどうなるのか。矛盾なくシンクロするのか、二つの外交路線、つまりナショナリズムの路線、あるいは領土問題で強硬になるような路線と、経済問題ではうまく折り合つていこうとする路線がどうなるのか、そこが今後の観察テーマかなと思っています。

質問 質問は2点あります。

1点目。中国の若い大学生と意見交換をしていると、清の乾隆帝のときの最も版図を広げたときに戻りたい、などと平気で言う学生もいます。けれども、ヨーロッパや日本の政治家は、そういう時代に戻るなんていうことは当然できないと考えています。中国の指導部は、そういう世界標準の考え方、思考回路と、なぜこれほどの溝があるのか。毛沢東や鄧小平が言い出して皆がなびくというのでしたらまだわかりますけれども、現在の中国は集団指導体制で、習近平すら絶大な力は保持しない中で、なぜここまでハンドルが切れるのか。

2点目。川島先生は、中国のナショナリズムを抑え切れず、反日デモのときには中国指導部も慌てたと言及されました。民の叫びは沸点に近づいていると思いますが、歴史から見た場合に、この民の叫びが中南海に向かっていく、もう足元まで来ているのか。それとも、しばらくそういう状況ではないのか。ご見解をお聞きしたい。

排除せず、対話して引き込む

川島 1つの問題ですけれども、習近平もトップセブンも、乾隆年間の版図を回復したいから、直ちにウラジオストクやハバロフスクを占領するとか、いくらなんでも考えていないでしょう。そういう意識を何となく国民に鼓舞して、まだ團結をして、国家目標に向かってみんな一緒に頑張らねばならない、と鼓舞しているのだと思います。

もちろん、このゲームは危険なゲームです。自分たち危険な行為をあおっているわけですから。抗日、反日ドラマがそうであるように、それを認め、煽つていけば、それに絡められた運動を政府が抑えることが難しくなります。もろ刃の刃なのです。

ただ、だからといって国際社会が中国のことをとても変なものだから排除しようというのは、もはや無理です。これほどの経済力と軍事力や政治力をもった存在を放置することはできないのです。

ですから、アメリカのオバマがやっているように、中国を牽制しつつ、同時に国際的なルールのほうに引っ張ってきて、この枠組みの中に入つてもらう努力をするしかない。米中首脳会談は具体的に問題が解決するはずでもない場ではありますけれども、とりあえず首脳が2日間会う、そのことに意味があって、あらゆる議題を取り上げて、お互いの認識の違いを確認する行為でした。しかし、そのためにあれだけ時間をかけるわけです。その違いなり何なりをお互いに認識しながら対話をするという努力を、EUもアメリカもみんなせざるを得ない状況にいまはあるわけです。

そういう意味で言うと、中国の認識はわれわれと違うのですが、国際社会としては、その中国が違うからといって排除に向かっていくのではなくて、違うからとりあえず対話して、こっちに引き込んでいくしかないということでしょう。中国もそれに乗る部分もあるし、乗らない部分もあるということだと思います。

2つ目、確かに沸点に達しているという面があります。しかし、例えば北京の訴え村、あの辺にやってくる彼らは、反政府運動をしているのでしょうか。彼らは、北京に訴えに来ているわけで、まだ党中央の神通力を、いわば水戸黄門を信じているわけです。つまり、習近平であれ、李克強であれ、中央のリーダーは、自分の目の前にいる村の「悪代官」をこらしめてくれる人と思っているわけです。

最近、中国政府は公開をやめましたが、農村レ

ベルでの暴動の数は昨今激増しています。そこにおけるターゲットは、腐敗している末端の「悪代官」です。その運動がどこまで行くか、体制全体への反発に向かうのかは、まだわかりません。

歴史的に見てもそうですが、このような末端レベルの運動は、中央への反発に向かう前に、おそらくまず横の連鎖が生じます。比較的濃密に運動が起きている空間において、いまはミニブログもありますし、横で連絡をとて、合同で一斉に反発を起こすということも、いずれ生じるでしょう。そうなると、公安系の暴力装置も力を分散せざるを得ません。あるいは集団で交渉するということが生まれてくるでしょう。こうした横の連帶が始まると、中央政府を含めて相当危機感を強めるのだと思います。

昨今、例えば上海のタクシーと広州のタクシーが同時にストをやったりする横の連絡はあります。ただ、横の連携は依然弱いのです。中央政府は横の連絡ができた瞬間に取り締まってしまう傾向にあります。例えば北京の郊外には農民工のためにやっているNGOの学校とか、ある種のアングラ組織があります。そのアングラ組織が単発で行動しているうちは、政府は黙認するのですが、横に組織をつくり出すとたんに潰しにかかるのです。この横の組織の形成と政府の絡みというのがどうなるかが、多分これもまた国家社会関係のテーマかなと思っています。

質問 米中首脳会談をどう見ていらっしゃるのか。今週末の中韓首脳会談、はどういう文脈で位置づければよいのか。これを受けた日本に対する影響はどうお考えですか。

中国を牽制するが、協力もする米国

川島 メディアの方が多いので申しあげますけれども、米中首脳会談も含めて、日本のメディアは、アメリカが日本をとるのか、中国をとるのかとか、東京をすっぽかして北京にいるからジャパンパッキングだとよくいいます。しかし、そのような見方はちょっといき過ぎというか、課題設定そのものがちょっとどうかと思うときがあります。

アメリカのオバマの第1期政権でNSCのアジア部長をやったジェフリー・ベーダーが回想録を書いて、東大出版会から『オバマと中国』という本が出ました。ここでベーダーは、相当辛辣に日本のメディア批判をしています。ワシントンの中枢で、アジア政策を練っている人にとって、日

本のメディアはかなり手ごわい相手のようです。つまり、アメリカの政策をなかなかわかつてくれない存在としてみえているようです。

アメリカの主張としては、東アジアの安定と発展を願い、そこにコミットして、世界の経済センターであるアジアから多くの利益を引き出し、アメリカのプレゼンスを増していきたい。その際には、中国には平和的に、建設的に関係をつくってほしいと言い、同時に日本も含めた同盟国とは関係を強化したい、ということになるのです。

中国との領土問題を抱えている国にとっては、中国と建設的な関係をつくるとか、エンゲージしていくという話と、アメリカとの同盟関係を強化する話は矛盾してみえるのです。でも、アメリカ側では矛盾していない、あるいは矛盾しないように説明しようとしているわけです。その説明、パフォーマンスの典型が、この間のシンガポールの安全保障会議と、オバマと習近平の首脳会談です。つまり、オバマと習近平が何でもいいから話し合い、建設的関係を、たとえサイバー問題であっても築くというわけです。

島の問題についても、アメリカはあくまでも尖閣の主権の問題には触れないというのです。触れないけれども戦争は困る、だから、中国に対して、ちゃんと対話しなさいと言っています。中国もそれに応じて、首脳会談前後は尖閣へ公船を行かせるのを控えたりしました。

東アジアの中の枠組みで言うと、中国と領土問題を抱えている国からすると、アメリカのリバランシングは、対中封じ込めに見える。ところが、アメリカはそうは言っていない。それと同時に、中国にエンゲージするとアメリカは言う。アメリカにはアメリカの国益があるのですから、当然そういうわけです。

そういう意味で、米中首脳会談は、牽制すべきは牽制するが、組むべきは組む、協力すべきは協力する、というアメリカの姿勢が示された場になりました。日本の報道が、それを等身大に反映していたかというと、多分そうではないようです。日本人にわかりやすいアメリカは日本を選ぶのか、中国重視かという二分論、あるいはサイバーの問題、領土の問題といったところに目が行くわけです。

アジアの中で日本と同じ感覚を持つ国はどこかというと、ベトナム、フィリピン、こういった中国と領土問題をもつ国でしょう。しかし、例えばシンガポールの人は全然そう思わないのです。アジアの域内でも、日本と同じ立場の国もありま

ですが、そうでない国々もあるわけです。そうでない国々は、アメリカの言っている内容に矛盾なく首肯します。

日本がすべきことは、まずは日本の持っている、アメリカの政策への違和感をワシントンの方々にわかつてもらうしかないのですが、わかつてもらえない場合はどうするか考える必要があります。

日本からみると、韓国の行動は理解しがたい面があり、米韓同盟強化といいながら、中国を封じ込めるということにはならず、北京へ行って協調路線をとるわけです。これはもちろん北朝鮮問題が背景にあるわけですが、結果的にアメリカの姿勢に近いのです。つまり、米韓同盟は強化するけれども、中国にちゃんとエンゲージして、中国ともいい関係をつくっていく、という姿勢です。

ワシントンからみると、李明博もよかつたけど、朴槿恵もいい、ということになるのでしょうか。アメリカの姿勢は、尖閣を抱えている日本からするとわかりにくのですが、ワシントンから見ると韓国のはうが近いように見えるのではないか、と危惧しています。その点で、今回の中韓首脳会談については、ワシントンがそれをどう捉えるかが一つのポイントかと思っています。ワシントンが朴槿恵の行動を評価するような姿勢をとると、日本にとっては厳しいものとなります。

つまり、アメリカからみた場合、同盟国の中で、アメリカの言っていることを理解して、アメリカにとっても利益になること、をしてくれている国が真の同盟国で、なかなかわかつてくれない国は、ちょっと距離を置こう、などとワシントンが言い出すことを私は恐れています。

最近、ワシントンから聞こえてくる声には厳しいものがあります。私はアメリカ研究者ではありませんが、アメリカの中国屋さんやアメリカのアジア屋さんとは会うので、彼らが日本に厳しい目線を寄せていることを、申し上げておきたいと思います。

質問 中国は、既存のルールに従って国際協調的な態度に出るという考え方がある一方、ルールメーカーになろうという野心があるという感じがしています。気候変動の会議とかG20とかWTOでは、新興国の代表のようなことを言って、国際協調に背を向けるようなことをたびたび繰り返してきたけれども、もうこういうことはしないつもりなのか。それとも、中米諸国訪問のときに言っていた、自分たちは新興国とか途上国の代

表だとこの先も言い続けて、先進国側と衝突を繰り返すのか。どっちの方になるとご覧になつていいでしょうか。

東アジアには関与を強める

川島 中国が、世界の既存のレジームなりグローバルスタンダードなりにコミットして入っていくのか、あるいは反発して違う秩序をつくるのか、という議論がかつてはありました。正直申しあげて、中国に新しい世界全体のルールをつくる力はないと思います。マンパワーの面でも、あるいは発想の面、具体的な能力の面でみても力不足です。

ただ、既存の秩序の中において、どの秩序が中国に得で、どれが損か、どこには入れて、どこに入れないとという分別はつくはずです。中国の国益から判断して、ここに食い込めれば得だと判断される場合には、もろ手を挙げて賛成する、あるいは原則賛成する、ということになります。

例えばNPT体制がそうです。ああいうものがあるのは望ましいということになります。もともと中国は核を持っていますので、核拡散は困りますから、当然、この組織に入り、核軍縮となると、躊躇する、という話になります。

環境問題をめぐる枠組みに中国はなかなかからめない。でも、部分的にはかめる。つまり、自分にとってできることはやるもの、できないことは反対する、あるいは無視する、ということになります。

そうした中で、微妙な領域があります。これからルールができる領域です。そういった領域では、中国はルールメーカーになります。中国人委員を国際組織に派遣して、ルールができるところ、グローバルスタンダードが形成される現場に人を出し、お金を出し、触れようとします。最近、「全球治理」とよく言います。全球がグローバルで、ガバナンスは治理。グローバルスタンダードの領域に中国も手を触れていくということを考えていまいるのです。

他方、地域的、リージョナルな領域でも積極的です。東アジアのお膝元に関しては、自分が関与する方向を強めている。ADB(アジア開発銀行)しかり、メコン開発しかり、アジアハイウェーしかり。いろんな面に中国がかなり入り込んでいます。6者協議はもちろんです。

グローバルな秩序の場合には、国益に照らして是々非々で判断し、周辺では、ほとんどの領域において中国は口を出し、ルールづくりなども含め

て関与しています。アメリカも、東アジア政策で中国を無視することはできないのです。

日本は、どう対応すべきでしょうか。必ずしも中国と敵対していればいいというわけではなくて、中国よりも早く、いいスローガンなり、いい言葉なり、いい枠組みをつくって、日本に有利な国際環境をつくり、そこに中国を招き入れながら、中国をむしろエンゲージしてやっていくということが望ましいのだろうと思います。

質問 知識人と言われる人たちの発言が、表に出にくくなっているというか、政治に反映されにくくなっているように思います。知識人の皆さんのが危機感、このままではいけないという意識はどの程度中国にあるのでしょうか。

50代にはアクティブな知識人が輩出

川島 文革前後ぐらいの生まれの方々、いまちょうど50代の方々の活動は、目を見張るものがあります。反体制派知識人です。この方々の活動は相当なレベルです。

政府のいろんな統治からあぶれた、例えば農民工であるとか、あるいはHIVに苦しむ人々であるとか、先ほどから出ている政府反対運動をともなう土地争議とか、そういったところの現場に北京あたりの弁護士さんや、大学の法学部の教授が関与して、原告側の支援をしたりしています。そして、欧米に留学した中国人の知識人が海外で組織をつくって、その組織が中国の中で運動を起こす、こともあります。あるいは政府と団体交渉をする際に知識人なり弁護士が入り込んで、原告に対して有利な条件をつくっていくといったことは盛んに行われています。極めてアクティブな運動をする40-50代の知識人が多く生まれています。

そうした意味で言うと、日本の知識人はあまり運動をしませんけれども、中国の知識人はとてもアクティブな状態にいります。もちろん体制派の知識人もいます。

ただ、そういう運動をしている現場から新しい中国が生まれるのかというと、疑問です。これらは先端的運動であり続けますが、中国社会全体の地盤が動くときは、やはりマス、全体が動く必要があります。知識人の運動は、それはそれで先端

的、先導的でありますけれども、それが中国の将来かと言わると、わからないのです。

いま静かに黙っているサイレントマジョリティー、その大衆が動くときこそ、中国が変わるときでしょう。

質問 「中国夢」や「中華民族の偉大な復興」の文脈を日本で理解するときには、対外政策の文脈で捉えることが多い。清帝国を理想にするようなイメージだということですけれども、国内政策でみた場合には、どのようなものが中国の夢を達成する理想として語られているのか、いないのか、教えてください。

川島 「中国の夢」を内政レベルでどういうふうに受けとめるのか、これは少し報告で申しあげました。

要するに、国内におけるさまざまな不満をすくい上げて、解決する物語がつくられています。ただ、いつごろの何が回帰すべき夢として想定されているのか、と言わると、そういう説明はあまり出てこないですね。

復興という言葉、中華民族の復興というロジックのところに昔の歴史があるのですが、その他の自己実現のレベルの話であるとか、豊かさの話というのは、必ずしも過去ではないようです。実際には、現実的な数字、たとえばGDPの目標値を設定し、それを実現することで、いわゆる小康状態をつくりあげ、格差問題を解決して、社会主義建設をちゃんとやっていく、という話が描かれています。つまり、共産党自身が掲げている経済社会政策がうまくいくこと、これが中国の夢の国内版のほうだと思います。

乾隆年間の生活に戻るべきだとか、そういう話はいまのところ出てきてはいないのだろうという感じがします。

司会 川島さん、長いこと、ありがとうございました。恒例の揮毫は「以史為鑑」と書いていただきました。これで終わります。

(文責・編集部)